

## 宮城県監査委員告示第 21 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項並びに宮城県監査委員監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定により令和8年7月に実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

令和8年9月8日

|         |   |   |   |    |
|---------|---|---|---|----|
| 宮城県監査委員 | 菊 | 地 | 恵 | 一  |
| 宮城県監査委員 | 熊 | 谷 | 義 | 彦  |
| 宮城県監査委員 | 成 | 田 | 由 | 加里 |
| 宮城県監査委員 | 宮 | 川 | 耕 | 一  |

### 1 監査実施機関及び監査実施日

| 監査実施機関 | 監査実施日 |
|--------|-------|
|--------|-------|

#### ○総務部

本庁

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 秘書課                 | 7月31日 |
| 人事課、行政管理室           | 7月31日 |
| 行政経営企画課             | 7月31日 |
| 職員厚生課               | 7月31日 |
| 総務事務管理課             | 7月31日 |
| 県政情報・文書課            | 7月31日 |
| 私学・公益法人課            | 7月31日 |
| 広報課                 | 7月31日 |
| 財政課                 | 7月31日 |
| 税務課、地方税徴収対策室        | 7月31日 |
| 市町村課（選挙管理委員会事務局を含む） | 7月31日 |
| 管財課                 | 7月31日 |

#### ○復興・危機管理部

本庁

|            |       |
|------------|-------|
| 復興・危機管理総務課 | 7月23日 |
| 復興支援・伝承課   | 7月23日 |
| 防災推進課      | 7月23日 |
| 消防課        | 7月23日 |
| 原子力安全対策課   | 7月23日 |

#### ○企画部

本庁

|            |       |
|------------|-------|
| 企画総務課      | 7月23日 |
| 総合政策課      | 7月23日 |
| デジタルみやぎ推進課 | 7月23日 |
| 産業デジタル推進課  | 7月23日 |
| 地域振興課      | 7月23日 |
| スポーツ振興課    | 7月23日 |
| 地域交通政策課    | 7月23日 |
| 統計課        | 7月23日 |

#### ○環境生活部

本庁

|                                                  |       |
|--------------------------------------------------|-------|
| 環境生活総務課                                          | 7月28日 |
| 環境政策課、次世代エネルギー室                                  | 7月28日 |
| 環境対策課                                            | 7月28日 |
| 自然保護課                                            | 7月28日 |
| 食と暮らしの安全推進課                                      | 7月28日 |
| 循環型社会推進課                                         | 7月28日 |
| 廃棄物対策課、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、<br>放射性物質汚染廃棄物対策室 | 7月28日 |
| 消費生活・文化課                                         | 7月28日 |
| 共同参画社会推進課                                        | 7月28日 |
| ○保健福祉部                                           |       |
| 本庁                                               |       |
| 保健福祉総務課                                          | 7月29日 |
| 社会福祉課                                            | 7月29日 |
| 医療政策課、県立病院再編室、医療人材対策室                            | 7月29日 |
| 長寿社会政策課                                          | 7月29日 |
| 健康推進課                                            | 7月29日 |
| 疾病・感染症対策課                                        | 7月29日 |
| 子育て社会推進課                                         | 7月29日 |
| 子ども・家庭支援課                                        | 7月29日 |
| 障害福祉課、精神保健推進室                                    | 7月29日 |
| 薬務課                                              | 7月29日 |
| 国保医療課                                            | 7月29日 |
| ○経済商工観光部                                         |       |
| 本庁                                               |       |
| 経済商工観光総務課、富県宮城推進室                                | 7月24日 |
| 新産業振興課                                           | 7月24日 |
| 産業立地推進課、自動車産業振興室、半導体産業振興室                        | 7月24日 |
| 商工金融課、中小企業支援室                                    | 7月24日 |
| 産業人材対策課                                          | 7月24日 |
| 雇用対策課                                            | 7月24日 |
| 観光戦略課                                            | 7月24日 |
| 国際政策課、国際ビジネス推進室                                  | 7月24日 |
| ○農政部                                             |       |
| 本庁                                               |       |
| 農政総務課、農業政策室                                      | 7月28日 |
| 食産業振興課                                           | 7月28日 |
| 農山漁村なりわい課                                        | 7月28日 |
| 農業振興課                                            | 7月28日 |
| みやぎ米推進課                                          | 7月28日 |
| 園芸推進課                                            | 7月28日 |
| 畜産課、家畜防疫対策室                                      | 7月28日 |
| 農村振興課                                            | 7月28日 |
| 農村整備課、農村防災対策室                                    | 7月28日 |
| ○水産林政部                                           |       |

|                                      |             |
|--------------------------------------|-------------|
| 本庁                                   |             |
| 水産林政総務課、水産林業政策室                      | 7月24日       |
| 水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局、内水面漁場管理委員会を含む） | 7月24日       |
| 水産業基盤整備課、漁港整備推進室                     | 7月24日       |
| 林業振興課、全国育樹祭推進室                       | 7月24日       |
| 森林整備課                                | 7月24日       |
| ○土木部                                 |             |
| 本庁                                   |             |
| 土木総務課                                | 7月29日       |
| 事業管理課                                | 7月29日       |
| 用地課（収用委員会事務局を含む）                     | 7月29日       |
| 道路課                                  | 7月29日       |
| 河川課                                  | 7月29日       |
| 防災砂防課                                | 7月29日       |
| 港湾課                                  | 7月29日       |
| 空港臨空地域課                              | 7月29日       |
| 都市計画課                                | 7月29日       |
| 都市環境課                                | 7月29日       |
| 建築宅地課                                | 7月29日       |
| 住宅課                                  | 7月29日       |
| 営繕課                                  | 7月29日       |
| 設備課                                  | 7月29日       |
| ○出納局                                 |             |
| 本庁                                   |             |
| 出納総務課                                | 7月30日       |
| 出納管理課                                | 7月30日       |
| 契約課                                  | 7月30日       |
| 検査課                                  | 7月30日       |
| ○議会事務局                               | 7月22日       |
| ○教育庁                                 |             |
| 本庁                                   |             |
| 総務課、教育企画室                            | 7月30日       |
| 福利課                                  | 7月30日       |
| 教職員課                                 | 7月30日       |
| 義務教育課                                | 7月30日       |
| 高校教育課、高校財務・就学支援室、高校教育創造室             | 7月30日       |
| 特別支援教育課                              | 7月30日       |
| 施設整備課                                | 7月30日       |
| 保健体育安全課                              | 7月30日       |
| 生涯学習課                                | 7月30日       |
| 文化財課                                 | 7月30日       |
| ○警察本部                                | 7月27日、7月31日 |
| ○人事委員会事務局                            | 7月15日       |
| ○監査委員事務局                             | 7月21日       |
| ○労働委員会事務局                            | 7月15日       |

## 2 監査結果

令和7年度の財務に関する事務の執行及び県の事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて監査を行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、おおむね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

### (1) 総務事務管理課

歳入歳出外現金において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

年末調整の対象外である職員に対して、誤って年末調整還付金を支給したことにより、源泉所得税を過少に納付したため、不納付加算税及び延滞税が発生したものの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 不納付加算税 36,500円
- ・ 延滞税 4,300円

### (2) 管財課

行政財産の目的外使用許可に係る使用料において、6か月以上の調定遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 9,000円

### (3) 管財課

普通財産の貸付料において、算定誤りが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 件数 1 件
- ・ 還付金額 126,690円

### (4) 管財課

委託契約において、引き続き定められた期日までに履行確認が行われていないものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

完了検査について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する検査の時期を経過したもの。

- ・ 件数 1 件

### (5) 防災推進課

契約解除に係る損害賠償金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・令和7年度収入未済額

現年度分 11,945,900円

過年度分 0円

合 計 11,945,900円

(6) 環境政策課、次世代エネルギー室

補助金の返還金において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業補助金における対象設備の処分に伴う返還金について、適切な時期に調定をせず、返還を受けることが不可能となった後に、誤った債務者及び理由のない金額により調定を行ったもの。

・件数 1件

(7) 自然保護課

特別納付金（北中山地区行政代執行に係る費用）において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・令和7年度分収入未済額

現年度分 0円

過年度分 430,819,400円

合 計 430,819,400円

・令和6年度分収入未済額

現年度分 430,819,400円

過年度分 0円

合 計 430,819,400円

(8) 廃棄物対策課、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・令和7年度収入未済額

現年度分 34,022,012円

過年度分 1,042,543,515円

合 計 1,076,565,527円

・令和6年度収入未済額

現年度分 36,313,773円

過年度分 1,006,515,742円

合 計 1,042,829,515円

(9) 社会福祉課

予算執行において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

システム改修業務委託について、予算要求手続きを怠り、流用により契約締結を行ったもの。  
また、予算措置前に業務に着手させたもの。

- ・件数 1 件
- ・業務名 令和7年度宮城県生活保護システム改修業務
- ・金額 3,080,000円

(10) 社会福祉課

役務費において支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

預貯金等照会サービス利用料金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 6 件
- ・金額 31,218円

(11) 長寿社会政策課

補助金等精算返還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和7年度分収入未済額
  - 現年度分 53,256,451円
  - 過年度分 0円
  - 合 計 53,256,451円

(12) 疾病・感染症対策課

国庫補助事業において、不適切な事務処理による県費の持ち出しが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

風しん抗体検査事業費について、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の対象事業であったが、誤って国へ交付申請しなかったため、県費の持ち出しが生じたもの。

- ・補助事業費 2,763,000円
- ・県費持ち出し額 378,000円

(13) 子育て社会推進課

国庫補助事業において、不適切な事務処理による県費の持ち出しが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

地域少子化対策重点推進交付金の国への実績報告について、実績額を誤って報告したため、県費の持ち出しが生じたもの。

- ・補助事業費 1,740,000円
- ・県費持ち出し額 242,000円

(14) 子育て社会推進課

国庫補助金の額の確定に伴う返還事務において、適正さを欠き、速やかに改善を要するものが

認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金について、債務者に対する国からの確定通知の送付を遅延し、延滞金を発生させたもの。また、同延滞金が県の債務ではないにもかかわらず、県費で支払ったもの。

- ・件数 1件
- ・延滞金 7,380円

(15) 子ども・家庭支援課

児童扶養手当給付費返還金において、6か月以上の調定遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・件数 3件
- ・金額 348,960円

(16) 子ども・家庭支援課

国庫補助金の額の確定に伴う返還事務において、適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金について、債務者に対する国からの確定通知の送付を遅延し、延滞金を発生させたもの。

- ・件数 1件
- ・延滞金 7,380円

(17) 障害福祉課、精神保健推進室

補助金等精算返還金において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和7年度収入未済額  
現年度分 243,545,453円  
過年度分 0円  
合 計 243,545,453円

(18) 障害福祉課、精神保健推進室

行政財産の目的外使用許可に係る使用料において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- 過年度分の使用料算定に誤りがあり、過少に徴収していたもの。
- ・追加徴収期間 令和2年度から令和6年度まで
- ・追加徴収額 153,440円

(19) 障害福祉課、精神保健推進室

報酬において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

会計年度任用職員の7月分報酬について、翌月払とすべきところ当月払とした勤務条件通知書を交付したことにより、支給定日を過ぎて支給したもの。

- ・件数 1件
- ・金額 145,373円

(20) 障害福祉課、精神保健推進室

心身障害者扶養共済制度における掛金において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

心身障害者扶養共済システムにおける債権額と財務システムにおける調定額が一致していなかったもの。

- ・正債権額 5,646,890円
- ・誤債権額 6,143,110円

(21) 商工金融課、中小企業支援室

中小企業高度化資金に係る調定において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

二重調定により財務システム上の調定額及び収入未済額が誤った金額のまま決算となっているもの。

- ・件数 1件
- ・金額 14,087,232円

(22) 商工金融課、中小企業支援室

中小企業高度化資金において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和7年度収入未済額
  - 現年度分 0円
  - 過年度分 105,468,966円
  - 合 計 105,468,966円
- ・令和6年度収入未済額
  - 現年度分 105,468,966円
  - 過年度分 0円
  - 合 計 105,468,966円

(23) 食産業振興課

歳入歳出外現金において、根拠のない受入が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

実行委員会に納付させるべき契約保証金について、県に納付させたもの。

- ・件数 1件
- ・金額 345,000円

(24) 農業振興課

普通財産の貸付料の履行遅滞に係る違約金において、調定遺漏が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 298円

(25) 水産業基盤整備課、漁港整備推進室

特別納付金（汽船除去の行政代執行に係る費用）において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 令和 7 年度分収入未済額  
現年度分 22,542,300円  
過年度分 5,720,000円  
合 計 28,262,300円
- ・ 令和 6 年度分収入未済額  
現年度分 5,720,000円  
過年度分 6,820,000円  
合 計 12,540,000円

(26) 森林整備課

需用費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

物品購入代金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 83,457円

(27) 住宅課

県営住宅使用料において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・ 令和 7 年度収入未済額  
現年度分 6,867,084円  
過年度分 18,655,158円  
合 計 25,522,242円
- ・ 令和 6 年度収入未済額  
現年度分 7,775,286円  
過年度分 21,064,294円  
合 計 28,839,580円

(28) 住宅課

県営住宅等の管理運営に関する協定書において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和6年度に開始する新たな業務について、令和4年度から6年度の債務負担を設定した既存基本協定書に追加する変更と、当該業務を含む令和6年度協定書の締結を令和6年3月29日に行ったもの。

(29) 高校教育課、高校財務・就学支援室、高校教育創造室

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

・令和7年度収入未済額

現年度分 57,111,281円

過年度分 429,743,373円

合 計 486,854,654円

・令和6年度収入未済額

現年度分 62,361,961円

過年度分 402,011,688円

合 計 464,373,649円